



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社壽屋 上場取引所 東
 コード番号 7809 URL <https://company.kotobukiya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村岡 幸広 (TEL) 042-522-9810
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	18,099	26.6	2,614	11.9	2,545	9.1	1,757	8.4
2022年6月期	14,292	49.8	2,337	136.7	2,332	135.8	1,621	138.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	222.50	218.92	31.6	23.0	14.4
2022年6月期	206.54	202.34	40.4	24.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	11,510	6,356	55.2	801.84
2022年6月期	10,620	4,780	45.0	606.67

(参考) 自己資本 2023年6月期 6,356百万円 2022年6月期 4,780百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	3,153	△1,213	△765	1,557
2022年6月期	1,160	△913	△197	422

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期	—	0.00	—	70.00	70.00	190	11.3	4.6
2023年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00	246	13.5	4.3
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		17.6	

(注) 1. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期及び2023年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年6月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△0.6	2,300	△12.0	2,265	△11.0	1,572	△10.6	199.00

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	8,440,200 株	2022年6月期	8,393,400 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	513,201 株	2022年6月期	513,201 株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	7,899,459 株	2022年6月期	7,849,266 株

- （注）1. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年6月期 304,800株、2022年6月期 304,800株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年6月期 304,800株、2022年6月期 304,800株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や外国人観光客の受入れ再開等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する国内外の経済活動への影響、急激な円安の進行及びエネルギー・原材料価格の上昇などにより、先行きが非常に不透明な状況となっております。

その一方、当社を取り巻く事業環境におきましては、有料動画配信市場の成長、モバイル端末の普及や通信インフラの発達によるスマートフォンゲーム市場は多様化・拡大が続くと共に、人気コンテンツの映画化やアニメ化、業界自体の収益獲得機会の拡大も期待されています。

このような環境の中、当社は、世界各国の顧客ニーズに合わせた魅力ある新製品開発を行うと共に、自社IP (Intellectual Property : キャラクターなどの知的財産) による製品開発に推進してまいりました。

国内市場におきまして、プラモデル製品の展開については、自社IP製品『アルカナディア』より「ヴェルルッタ」、自社IP製品『メガミデバイス』より「皇巫 (オウブ) スサノヲ 蒼炎」、自社IP製品『創彩少女庭園』より「源内あお [若葉女子高校・冬服]」、及び自社IP製品『フレームアームズ・ガール』より「フレームアームズ・ガール アヤツキ」等を発売し、これらの製品が当該カテゴリーの売上に大きく貢献しました。また、プラモデル関連製品である『モデリング・サポート・グッズ』等も堅調な推移をみせ、業績を牽引しました。他方、フィギュア製品の展開については、他社IP製品では『ホロライブプロダクション』に所属するホロライブ2期生のVTuber「百鬼あやめ」、テレビアニメ『無職転生 ～異世界行ったら本気だす～』より「ロキシー・ミグルディア」、ハイスピードメカアクションゲーム『ARMORED CORE 4』より「DECOCTION MODELS レイレナード 03-AALIYAH シュープリス」等を発売、自社IP製品では『メガミデバイス』より「朱羅 忍者」及び「朱羅 弓兵」等を発売し、これらの製品が当該カテゴリーの売上に大きく貢献しました。

海外の北米地域におきましては、『BISHOUJOシリーズ』として展開する「ヴァンパイア美少女 モリガン」、「ヴァンパイア美少女 フェリシア」等の製品がフィギュア製品の売上に大きく貢献したものの、前事業年度と比較して、製品タイトルの件数が減少したことによる影響を受け、当該地域の売上は伸び悩みました。

アジア地域におきましては、『メガミデバイス』シリーズを中心に『アルカナディア』などの自社IPプラモデル製品が堅調に推移いたしましたが、フィギュア製品の売上は伸び悩みました。

直営店舗による小売販売におきましては、創業70周年の記念製品として「70周年記念 1/300 壽屋ビルプラモデル」を発売しました。また、店舗キャンペーンの実施や『にじさんじ』関連商品が好調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和に伴う訪日外国人客の増加により、売上は回復基調にあります。ECサイトによる通信販売におきましては、直営店舗限定商品や特典の開発を積極的に推進したことにより売上は好調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は18,099,716千円(前年同期比26.6%増)、営業利益は2,614,338千円(前年同期比11.9%増)、経常利益は2,545,544千円(前年同期比9.1%増)、当期純利益は1,757,654千円(前年同期比8.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は11,510,812千円となり、前事業年度末に比べ890,255千円(8.4%)の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,725,857千円で、前事業年度末に比べ727,010千円(10.4%)増加しております。これは現金及び預金の増加1,273,653千円、売掛金の増加160,721千円、商品及び製品の増加158,020千円、前渡金の減少792,438千円があったことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,784,955千円で、前事業年度末に比べ163,244千円(4.5%)増加しております。これは金型の増加146,650千円があったことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,643,000千円で、前事業年度末に比べ128,369千円(5.1%)増加しております。これは買掛金の減少121,484千円、未払法人税等の減少169,921千円があったことが一方で、短期借入金の増加100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加169,923千円、契約債務の増加87,083千円あったことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,511,595千円で、前事業年度末に比べ813,629千円(24.5%)減少しております。これは長期借入金の減少953,931千円があったことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,356,215千円で、前事業年度末に比べ1,575,515千円(33.0%)増加しております。これは配当金の支払いによる減少190,983千円の計上があった一方で、当期純利益1,757,654千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,135,099千円増加し、1,557,676千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加160,721千円、棚卸資産の増加138,943千円及び法人税等の支払968,280千円等による資金の減少があった一方で、税引前当期純利益2,545,544千円及び減価償却費953,499千円及び前渡金の減少792,438千円等による資金の増加を主な要因として、3,153,038千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,792,639千円による資金の増加があった一方で、定期預金の預入による支出1,931,193千円及び有形固定資産の取得による支出1,044,083千円を主な要因として、1,213,958千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,300,000千円及び長期借入れによる収入800,000千円等による資金の増加があった一方で、短期借入金の返済による支出1,200,000千円、長期借入金の返済による支出1,584,008千円及び配当金の支払額190,720千円による資金の減少を要因として、765,883千円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や外国人観光客の受入れ再開等により需要が高まる一方で、エネルギー・原材料価格の上昇などにより、先行きが非常に不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境の下、当社はフィギュア、プラモデル製品等の企画・開発・販売を行う卸売販売、直営店舗・ECサイトによる製品の販売を行う小売販売に取り組んでまいります。他社IPを中心とした製品の販売に加え、『アルカナディア』、『創彩少女庭園』、『ヘキサギア』、『メガミデバイス』、『フレームアームズ・ガール』等の既存の自社IP及び新規自社IPの製品開発について取り組んでまいります。また、アジア、北米を中心に現地企業とのアライアンスによる販売強化に注力してまいります。

今後の展開としては、自社IPにおいては、2024年以降に製品展開を予定している新規自社IP『無限邂逅メガロマリ』のプロモーション活動を積極的に行い、コンテンツの認知度向上を図ってまいります。他社IPにおいては、『にじさんじ』より「アンジュ・カトリーナ」、「戌亥とこ」の発売を予定しております。

以上の施策等により、2024年6月期は売上高18,000百万円(対前期比0.6%減)、営業利益2,300百万円(対前期比12.0%減)、経常利益2,265百万円(対前期比11.0%減)、当期純利益1,572百万円(対前期比10.6%減)を見込んでおります。

なお、上記に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,963,654	3,237,308
売掛金	1,709,497	1,870,218
商品及び製品	1,074,985	1,233,006
仕掛品	571,024	552,518
貯蔵品	4,899	4,328
前渡金	1,185,866	393,428
前払費用	470,319	424,272
その他	18,598	10,775
流動資産合計	6,998,846	7,725,857
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,705,251	1,644,033
工具、器具及び備品（純額）	27,267	43,038
金型（純額）	316,140	462,791
土地	802,784	802,784
建設仮勘定	138,169	171,286
有形固定資産合計	2,989,613	3,123,934
無形固定資産		
ソフトウェア	64,261	53,057
ソフトウェア仮勘定	-	12,386
その他	109	109
無形固定資産合計	64,371	65,554
投資その他の資産		
関係会社出資金	27,000	27,000
出資金	12,330	12,330
敷金及び保証金	178,297	181,804
長期前払費用	-	1,381
繰延税金資産	204,490	221,976
その他	145,607	150,974
投資その他の資産合計	567,725	595,466
固定資産合計	3,621,710	3,784,955
資産合計	10,620,556	11,510,812

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	511,229	389,745
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	489,797	659,720
未払金	216,113	217,972
未払費用	129,483	134,718
未払法人税等	626,893	456,972
未払消費税等	72,000	105,714
契約負債	253,068	340,152
預り金	55,042	53,344
賞与引当金	61,003	64,832
その他	-	19,828
流動負債合計	2,514,631	2,643,000
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,880,624	1,926,693
株式給付引当金	13,450	24,076
退職給付引当金	141,915	158,664
役員退職慰労引当金	223,275	236,025
資産除去債務	20,773	20,949
その他	45,186	45,186
固定負債合計	3,325,225	2,511,595
負債合計	5,839,857	5,154,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,576	458,999
資本剰余金		
資本準備金	417,076	421,499
資本剰余金合計	417,076	421,499
利益剰余金		
利益準備金	5,550	5,550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,211,037	5,777,707
利益剰余金合計	4,216,587	5,783,257
自己株式	△307,540	△307,540
株主資本合計	4,780,699	6,356,215
純資産合計	4,780,699	6,356,215
負債純資産合計	10,620,556	11,510,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,292,351	18,099,716
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	581,956	1,074,985
当期商品仕入高	415,773	816,380
当期製品製造原価	8,755,504	11,201,048
合計	9,753,234	13,092,414
商品及び製品期末棚卸高	1,074,985	1,233,006
売上原価合計	8,678,249	11,859,408
売上総利益	5,614,102	6,240,307
販売費及び一般管理費	3,276,906	3,625,969
営業利益	2,337,195	2,614,338
営業外収益		
受取利息	76	84
受取手数料	94	105
受取配当金	322	322
為替差益	21,051	-
助成金収入	400	1,172
保険解約返戻金	1,592	887
その他	2,683	2,037
営業外収益合計	26,220	4,611
営業外費用		
支払利息	30,135	30,299
為替差損	-	40,896
その他	892	2,209
営業外費用合計	31,027	73,404
経常利益	2,332,388	2,545,544
特別利益		
固定資産売却益	4,999	-
特別利益合計	4,999	-
特別損失		
固定資産除却損	682	0
特別損失合計	682	0
税引前当期純利益	2,336,705	2,545,544
法人税、住民税及び事業税	752,394	805,376
法人税等調整額	△36,849	△17,486
法人税等合計	715,544	787,890
当期純利益	1,621,161	1,757,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	448,623	411,123	5,550	2,683,183	△307,540	3,240,938	3,240,938
会計方針の変更による累積的影響額				14,986		14,986	14,986
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,623	411,123	5,550	2,698,169	△307,540	3,255,925	3,255,925
当期変動額							
当期純利益				1,621,161		1,621,161	1,621,161
新株の発行	5,953	5,953				11,907	11,907
剰余金の配当				△108,293		△108,293	△108,293
当期変動額合計	5,953	5,953	-	1,512,867	-	1,524,774	1,524,774
当期末残高	454,576	417,076	5,550	4,211,037	△307,540	4,780,699	4,780,699

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	454,576	417,076	5,550	4,211,037	△307,540	4,780,699	4,780,699
当期変動額							
当期純利益				1,757,654		1,757,654	1,757,654
新株の発行	4,422	4,422				8,845	8,845
剰余金の配当				△190,983		△190,983	△190,983
当期変動額合計	4,422	4,422	-	1,566,670	-	1,575,515	1,575,515
当期末残高	458,999	421,499	5,550	5,777,707	△307,540	6,356,215	6,356,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,336,705	2,545,544
減価償却費	765,474	953,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,419	3,829
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,010	10,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,944	16,749
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△375	12,750
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△60,411	-
受取利息及び受取配当金	△398	△407
支払利息	30,135	30,299
為替差損益 (△は益)	60,744	32,428
固定資産売却損益 (△は益)	△4,999	-
固定資産除却損	682	0
助成金収入	△400	△1,172
保険解約返戻金	△1,592	△887
売上債権の増減額 (△は増加)	△664,437	△160,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△548,899	△138,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,493	△121,484
前払費用の増減額 (△は増加)	△232,163	45,921
前渡金の増減額 (△は増加)	△525,190	792,438
前受金の増減額 (△は減少)	△67,164	-
未払金の増減額 (△は減少)	60,682	△14,934
未払費用の増減額 (△は減少)	10,886	5,366
契約負債の増減額 (△は減少)	253,068	87,083
預り金の増減額 (△は減少)	4,900	△1,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,341	33,713
その他	5,777	20,032
小計	1,640,552	4,150,033
利息及び配当金の受取額	388	419
利息の支払額	△30,044	△30,306
助成金の受取額	400	1,172
法人税等の支払額	△450,491	△968,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,805	3,153,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,010,695	△1,931,193
定期預金の払戻による収入	1,871,863	1,792,639
有形固定資産の取得による支出	△734,823	△1,044,083
無形固定資産の取得による支出	△20,698	△27,056
関係会社出資金の払込による支出	△20,000	-
保険積立金の積立による支出	△7,412	△6,848
保険積立金の解約による収入	4,236	2,260
その他	4,482	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△913,047	△1,213,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,300,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△450,955	△1,584,008
社債の発行による収入	-	100,000
株式の発行による収入	11,907	8,845
配当金の支払額	△108,152	△190,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,200	△765,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,704	△38,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,147	1,135,099
現金及び現金同等物の期首残高	445,723	422,576
現金及び現金同等物の期末残高	422,576	1,557,676

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントはホビー関連品製造販売事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	606.67円	801.84円
1株当たり当期純利益	206.54円	222.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202.34円	218.92円

(注) 1. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,621,161	1,757,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,621,161	1,757,654
普通株式の期中平均株式数(株)	7,849,266	7,899,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	162,684	129,319
(うち新株予約権(株))	(162,684)	(129,319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度304,800株、当事業年度304,800株)。
- また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度304,800株、当事業年度304,800株)。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月1日付けで株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,813,400株
株式分割により増加する株式数	5,626,800株
株式分割後の発行済株式総数	8,440,200株
株式分割後の発行可能株式総数	21,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年6月12日
基準日	2023年6月30日
効力発生日	2023年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,200,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>21,600,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年4月14日
効力発生日	2023年7月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2023年7月1日を効力発生日としておりますので、2023年6月30日を基準日とする2023年6月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

(3) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2023年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2015年7月10日	567円	189円